



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,650	1.4	9,593	1.3	1,796	△3.8	2,016	△2.2	1,452	△47.0
27年3月期第2四半期	9,519	△26.1	9,470	△26.2	1,867	△61.2	2,061	△59.4	2,738	△28.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 884百万円 (△71.1%) 27年3月期第2四半期 3,061百万円 (△16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.92	21.84
27年3月期第2四半期	41.34	41.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	100,079	51,289	51.1	772.01
27年3月期	100,066	54,964	54.8	828.50

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 51,180百万円 27年3月期 54,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—

(注) 27年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 70円(普通配当 30円 特別配当 40円)  
 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)  
 29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、28年3月期及び29年3月期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	67,398,262 株	27年3月期	67,398,262 株
28年3月期2Q	1,102,515 株	27年3月期	1,189,286 株
28年3月期2Q	66,246,912 株	27年3月期2Q	66,260,092 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。11月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいります。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における株式市場は、好調な企業業績、増配や自社株買いなど企業価値向上への取り組みを評価した海外投資家の資金流入等を背景に8月中旬までは堅調に推移しました。しかしその後は、中国経済の減速懸念が強まり、世界経済の先行き不安から株価は下落する展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料は前年同期比減収となったものの、株式委託手数料が増収となったことから、営業収益は増収となりました。販売費・一般管理費が増加したことから、経常利益は20億16百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

## (株式部門)

期初19,129円75銭で始まった日経平均株価は、3月決算企業の業績が好調であったことや増配、自社株買いなどROE向上に期待した海外投資家の資金流入等を背景に、6月24日には20,952円71銭まで上昇しました。その後、中国経済の減速懸念の強まりや世界経済の先行きに対する不透明感等から期末にかけて下落し、17,388円15銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益更新が見込まれる好業績銘柄や増配、自社株買いが期待される銘柄等の選別および情報提供に注力したことにより、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前年同期比増収となりました。

## (債券部門)

期初0.410%で始まった長期金利は、欧州のデフレ懸念の後退等を背景に6月半ばには0.545%まで上昇しました。その後は新興国の景気減速をきっかけとした海外市場の不透明感等から国債が買い戻され、当第2四半期末は0.345%となりました。

このような中、債券受入手数料は前年同期比減収となり、債券等トレーディング益も新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、引き続き日本株式へ投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、今年2月に新規設定した「日本株発掘ファンド」と、ROEの水準に着目して銘柄選択する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の販売に努めました。また、今年5月よりオーストラリアのREITに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」の取扱いを開始し、販売に注力しました。

外債に投資する投資信託では、インドの短期債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売が堅調に推移しました。

しかしながら、全投資信託の販売額は前年同期より減少したことから募集手数料は減収となりました。当第2四半期末の株式投資信託の残高は、6月以降の基準価格の値下がり等により前期末比減少しましたが、代行手数料は半期ベースで最も高い水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末におきまして、信用取引貸付金の増加で、資産合計は前期末比微増となりました。

負債につきましては、お客様の譲渡益税等の納税預り金の増加により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等から、前期末比減少しました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」へ変更いたしました。また、「少数株主持分」を「非支配株主持分」へ変更いたしました。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結損益計算書の表示の組替えを行っております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,091	29,786
預託金	24,117	23,347
顧客分別金信託	24,067	23,297
その他の預託金	50	50
トレーディング商品	1,075	1,111
商品有価証券等	1,075	1,111
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	22,934	25,198
信用取引貸付金	22,061	24,845
信用取引借証券担保金	872	352
立替金	14	21
募集等払込金	5,222	4,794
短期貸付金	2,834	2,793
未収収益	1,353	1,374
その他の有価証券	54	54
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	129	152
貸倒引当金	△3,096	△3,098
流動資産計	84,730	85,537
固定資産		
有形固定資産	2,578	2,592
建物	814	825
器具備品	269	288
土地	1,495	1,478
無形固定資産	389	331
ソフトウェア	373	314
電話加入権	16	16
投資その他の資産	12,367	11,619
投資有価証券	11,442	10,699
長期差入保証金	744	738
長期前払費用	13	14
その他	167	167
固定資産計	15,335	14,542
資産合計	100,066	100,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	11	30
信用取引負債	4,825	2,484
信用取引借入金	1,971	1,375
信用取引貸証券受入金	2,853	1,108
預り金	19,254	26,978
受入保証金	10,485	9,818
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	1,279	652
繰延税金負債	53	55
賞与引当金	1,002	946
役員賞与引当金	25	-
その他の流動負債	886	800
流動負債計	41,024	44,966
固定負債		
繰延税金負債	3,243	2,978
退職給付に係る負債	386	378
長期未払金	137	137
その他の固定負債	141	140
固定負債計	3,908	3,634
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	169	187
特別法上の準備金計	169	187
負債合計	45,101	48,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	218	249
利益剰余金	38,919	35,737
自己株式	△631	△586
株主資本合計	48,506	45,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	5,196
退職給付に係る調整累計額	659	582
その他の包括利益累計額合計	6,347	5,779
新株予約権	110	109
純資産合計	54,964	51,289
負債・純資産合計	100,066	100,079



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,829	9,116
トレーディング損益	396	216
その他有価証券売買損益	0	-
金融収益	293	317
営業収益計	9,519	9,650
金融費用	49	56
純営業収益	9,470	9,593
販売費・一般管理費		
取引関係費	724	760
人件費	4,398	4,688
不動産関係費	825	680
事務費	983	1,000
減価償却費	232	224
租税公課	63	83
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	374	357
販売費・一般管理費計	7,602	7,797
営業利益	1,867	1,796
営業外収益	194	223
営業外費用	1	3
経常利益	2,061	2,016
特別利益		
投資有価証券売却益	468	41
自己新株予約権消却益	7	4
受取補償金	1,102	-
特別利益計	1,578	46
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	18
固定資産売却損	1	7
減損損失	0	0
本社移転費用	7	-
特別損失計	28	26
税金等調整前四半期純利益	3,611	2,037
法人税、住民税及び事業税	552	617
法人税等調整額	320	△31
法人税等合計	872	585
四半期純利益	2,738	1,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,738	1,452

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,738	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△491
退職給付に係る調整額	△109	△76
その他の包括利益合計	322	△567
四半期包括利益	3,061	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第2四半期末 (27. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	30,091	29,786	△ 304
預託金	24,117	23,347	△ 769
顧客分別金信託	24,067	23,297	△ 769
その他の預託金	50	50	—
トレーディング商品	1,075	1,111	35
商品有価証券等	1,075	1,111	35
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	22,934	25,198	2,264
信用取引貸付金	22,061	24,845	2,783
信用取引借証券担保金	872	352	△ 519
立替金	14	21	7
募集等払込金	5,222	4,794	△ 428
短期貸付金	2,834	2,793	△ 40
未収収益	1,353	1,374	21
その他の有価証券	54	54	—
その他の流動資産	130	152	22
貸倒引当金	△ 3,096	△ 3,098	△ 1
流動資産計	84,730	85,537	806
固定資産			
有形固定資産	2,578	2,592	13
建物	814	825	11
器具備品	269	288	19
土地	1,495	1,478	△ 17
無形固定資産	389	331	△ 58
ソフトウェア	373	314	△ 58
電話加入権	16	16	0
投資その他の資産	12,367	11,619	△ 748
投資有価証券	11,442	10,699	△ 743
長期差入保証金	744	738	△ 6
長期前払費用	13	14	1
その他	167	167	—
固定資産計	15,335	14,542	△ 793
資産合計	100,066	100,079	12

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第2四半期末 (27. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	11	30	19
信用取引負債	4,825	2,484	△ 2,340
信用取引借入金	1,971	1,375	△ 595
信用取引貸証券受入金	2,853	1,108	△ 1,745
預り金	19,254	26,978	7,723
顧客からの預り金	13,730	11,878	△ 1,851
その他の預り金	5,524	15,100	9,575
受入保証金	10,485	9,818	△ 667
信用取引受入保証金	9,641	9,103	△ 537
その他の受入保証金	844	715	△ 129
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	554	490	△ 63
未払法人税等	1,279	652	△ 626
賞与引当金	1,002	946	△ 56
役員賞与引当金	25	—	△ 25
その他の流動負債	385	364	△ 20
流動負債計	41,024	44,966	3,942
固定負債			
繰延税金負債	3,243	2,978	△ 265
退職給付に係る負債	386	378	△ 7
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	141	140	△ 0
固定負債計	3,908	3,634	△ 273
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	169	187	18
特別法上の準備金計	169	187	18
負債合計	45,101	48,789	3,687
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	218	249	30
利益剰余金	38,919	35,737	△ 3,182
自己株式	△ 631	△ 586	45
株主資本合計	48,506	45,400	△ 3,105
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,688	5,196	△ 491
退職給付に係る調整累計額	659	582	△ 76
その他の包括利益累計額合計	6,347	5,779	△ 567
新株予約権	110	109	△ 1
純資産合計	54,964	51,289	△ 3,674
負債・純資産合計	100,066	100,079	12

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比 (%)
	( 26. 4. 1 ) ( 26. 9. 30 )	( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	
営業収益			
受入手数料	8,829	9,116	103.3
トレーディング損益	396	216	54.5
その他有価証券売買損益	0	—	—
金融収益	293	317	108.0
営業収益計	9,519	9,650	101.4
金融費用	49	56	113.4
純営業収益	9,470	9,593	101.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	724	760	104.9
人件費	4,398	4,688	106.6
不動産関係費	825	680	82.5
事務費	983	1,000	101.8
減価償却費	232	224	96.6
租税公課	63	83	131.6
貸倒引当金繰入額	—	1	—
その他	374	357	95.4
販売費・一般管理費計	7,602	7,797	102.6
営業利益	1,867	1,796	96.2
営業外収益	194	223	115.1
営業外費用	1	3	322.9
経常利益	2,061	2,016	97.8
特別利益			
投資有価証券売却益	468	41	9.0
自己新株予約権消却益	7	4	58.8
受取補償金	1,102	—	—
特別利益計	1,578	46	2.9
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	18	103.9
固定資産売却損	1	7	403.8
減損損失	0	0	13.8
本社移転費用	7	—	—
特別損失計	28	26	91.7
税金等調整前四半期純利益	3,611	2,037	56.4
法人税、住民税及び事業税	552	617	111.8
法人税等調整額	320	△ 31	—
法人税等合計	872	585	67.1
四半期純利益	2,738	1,452	53.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,738	1,452	53.0

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 26. 4. 1 ) ( 26. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	前年同期比 (%)
委託手数料	2,797	3,634	129.9
( 株 式 )	( 2,769 )	( 3,571 )	( 129.0 )
( 債 券 )	( 0 )	( 0 )	( 19.5 )
( 受 益 証 券 )	( 27 )	( 63 )	( 225.2 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	97	40	41.7
( 株 式 )	( 57 )	( 11 )	( 20.2 )
( 債 券 )	( 40 )	( 29 )	( 72.0 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,597	2,934	81.6
( 受 益 証 券 )	3,590	2,924	( 81.4 )
その他の受入手数料	2,336	2,507	107.3
( 受 益 証 券 )	2,295	2,471	( 107.7 )
合 計	8,829	9,116	103.3

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 26. 4. 1 ) ( 26. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式	2,850	3,606	126.5
債 券	50	40	81.3
受 益 証 券	5,914	5,459	92.3
そ の 他	14	10	72.8
合 計	8,829	9,116	103.3

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 26. 4. 1 ) ( 26. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	90.7
債 券 ・ 為 替 等	396	216	54.5
( 債 券 等 )	( 325 )	( 155 )	( 48.0 )
( 為 替 等 )	( 71 )	( 60 )	( 84.0 )
合 計	396	216	54.5

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 ( 26. 4. 1 ) 26. 6. 30	第2四半期 ( 26. 7. 1 ) 26. 9. 30	第3四半期 ( 26. 10. 1 ) 26. 12. 31	第4四半期 ( 27. 1. 1 ) 27. 3. 31	第1四半期 ( 27. 4. 1 ) 27. 6. 30	第2四半期 ( 27. 7. 1 ) 27. 9. 30
営 業 収 益	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308	4,341
受 入 手 数 料	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008	4,108
ト レー デ ィ ン グ 損 益	206	190	190	139	151	64
そ の 他 有 価 証 券 売 買 損 益	—	0	0	—	—	—
金 融 収 益	147	145	143	159	148	168
金 融 費 用	21	28	25	32	30	25
純 営 業 収 益	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277	4,316
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982	3,815
取 引 関 係 費	350	374	398	386	365	394
人 件 費	2,193	2,204	2,317	2,250	2,447	2,240
不 動 産 関 係 費	402	423	320	326	339	341
事 務 費	483	499	482	454	488	511
減 価 償 却 費	113	119	118	119	108	115
租 税 公 課	28	35	35	36	42	41
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	1
そ の 他	193	181	183	207	188	168
営 業 利 益	722	1,145	1,595	1,444	1,295	501
営 業 外 収 益	149	44	99	26	180	43
営 業 外 費 用	0	0	0	2	1	2
経 常 利 益	871	1,189	1,694	1,468	1,474	542
特 別 利 益	1,103	474	0	51	44	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	468	0	—	41	—
自 己 新 株 予 約 権 消 却 益	1	6	—	2	2	2
受 取 補 償 金	1,102	—	—	48	—	—
特 別 損 失	16	11	11	12	12	13
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	7	10	11	10	9	9
固 定 資 産 売 却 損	—	1	—	1	3	3
減 損 損 失	0	—	—	—	0	—
本 社 移 転 費 用	7	—	—	—	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,958	1,652	1,683	1,507	1,505	531
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	538	458	790	241	375
法 人 税 等 調 整 額	338	△ 18	△ 24	△ 80	△ 14	△ 17
法 人 税 等 合 計	351	520	434	709	227	357
四 半 期 純 利 益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173



## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (26. 9. 30)	前事業年度末 (27. 3. 31)	当第2四半期末 (27. 9. 30)
基 本 的 項 目 (A)		45,625	42,761	43,271
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,193	5,780	5,281
	金融商品取引責任準備金	146	169	187
	一般貸倒引当金	12	13	15
(B)		4,352	5,962	5,484
控 除 資 産 (C)		3,916	3,688	3,520
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		46,061	45,035	45,234
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,658	1,820	1,701
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	746	746	812
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,794	3,792	3,759
(E)		6,199	6,359	6,273
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		742.9 %	708.1 %	721.0 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。